

リースから、新しいビジネスを



東京センチュリーリース株式会社

2016年3月期 決算説明資料

お問合せ先
広報IR室長 松原 健志
TEL:03-5209-6710 FAX:03-5296-0221

本資料には現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意下さい。

1. 決算概況

財務ハイライト	2
損益の状況	3
契約実行高の推移	4
営業資産残高と有利子負債の推移	5
2017年3月期 連結業績予想	6
株主還元	7

2. 4事業分野サマリー

事業分野別営業資産残高の推移	8
国内リース事業分野 (トピックス)	9
スペシャルティ事業分野① (営業資産残高の推移)	10
スペシャルティ事業分野② (航空機ビジネス)	11
スペシャルティ事業分野③ (環境・エネルギー、アセットマネジメント・ビジネス)	12
国内オート事業分野 (決算概況)	13
国際事業分野① (部門別営業資産残高の内訳)	14
国際事業分野② (CSリーシング社の完全子会社化)	15

海外ネットワーク	16
グローバル資産比率の推移	17

3. 第三次中期経営計画

第二次中期経営計画の総括① (各事業分野における実績)	18
第二次中期経営計画の総括② (経営目標に対する実績)	19
第三次中期経営計画の概要	20
社名変更(変更予定日:2016年10月1日)	21

Appendix(決算資料)

損益計算書(連結)	22
貸借対照表(連結)	23
機種別リース契約実行高	24
主要な国内関係会社	25
主要な海外関係会社	26
株式の状況／格付け情報	27

1. 決算概況

- ✓ 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はともに過去最高益を計上
- ✓ 営業資産残高も前期末比4.4%増加の2兆9,911億円(過去最高)

	2015/3期	2016/3期		前期比(額)	前期比(率)
売上高	8,829.8	9,404.6		574.8	6.5%
(契 約 実 行 高)	14,740.7	14,979.4		238.7	1.6%
営業利益	584.4	659.0		74.6	12.8%
経常利益	606.7	680.1		73.4	12.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	341.3	400.3		59.0	17.3%

(単位:億円)	
2016/3期 予想	
(2015/5/12公表)	達成率
9,100	103.3%
620	106.3%
640	106.3%
365	109.7%

	2015/3末	2016/3末		前期末比(額)	前期末比(率)
総資産	31,518.7	33,178.6		1,659.9	5.3%
(うち現金預金)	705.6	804.0		98.3	13.9%
営業資産残高	28,655.9	29,911.4		1,255.5	4.4%
純資産	3,365.4	3,748.7		383.4	11.4%
自己資本比率	9.3%	9.6%		0.3pt	—
ROA(総資産経常利益率)	2.0%	2.1%		0.1pt	—
ROE(自己資本当期純利益率)	12.5%	13.1%		0.6pt	—

※ 当第2四半期決算説明資料より、営業資産残高から営業保証を除いております。

損益の状況

(単位:億円)

	項番	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	前期比(%)	
							前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	7,163.4	6,911.3	8,285.6	8,829.8	9,404.6	574.8	6.5%
賃貸事業	2	6,037.7	5,846.4	7,074.8	7,587.5	8,084.6	497.1	6.6%
割賦事業	3	889.6	819.0	867.7	818.4	814.8	-3.6	-0.4%
ファイナンス事業	4	140.3	169.3	199.4	229.2	292.7	63.5	27.7%
その他の事業	5	95.9	76.6	143.7	194.6	212.5	17.9	9.2%
売上原価	6	6,436.8	6,202.5	7,312.3	7,593.0	8,036.5	443.5	5.8%
賃貸事業	7	5,386.9	5,253.7	6,287.5	6,565.4	6,983.6	418.2	6.4%
割賦事業	8	841.6	772.7	817.7	765.1	758.1	-7.1	-0.9%
ファイナンス事業	9	11.5	17.1	10.5	17.0	12.6	-4.4	-25.9%
その他の事業	10	81.3	60.4	104.8	141.1	148.8	7.7	5.4%
資金原価	11	115.6	98.6	91.8	104.3	133.4	29.1	27.9%
売上総利益	12	726.6	708.8	973.3	1,236.8	1,368.2	131.4	10.6%
販売費及び一般管理費	13	307.8	289.1	459.1	652.4	709.1	56.8	8.7%
うち貸倒費用	14	0.1	-9.3	-0.7	-10.6	12.2	22.8	-
営業利益	15	418.8	419.7	514.2	584.4	659.0	74.6	12.8%
営業外損益	16	43.7	43.2	37.5	22.3	21.0	-1.2	-5.5%
経常利益	17	462.5	462.9	551.7	606.7	680.1	73.4	12.1%
特別損益	18	-21.7	-1.0	-1.0	-9.6	4.5	14.1	-
税金等調整前当期純利益	19	440.8	461.9	550.7	597.1	684.6	87.5	14.7%
法人税等合計	20	171.0	164.9	200.5	216.1	231.5	15.5	7.2%
当期純利益	21	269.8	297.0	350.3	381.0	453.1	72.1	18.9%
非支配株主に帰属する当期純利益	22	7.9	7.6	19.8	39.7	52.7	13.1	32.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	23	261.9	289.3	330.5	341.3	400.3	59.0	17.3%

(単位: 億円)

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期		
						前期比(額)	前期比(率)
契約実行高	10,727	11,788	14,094	14,741	14,979	239	1.6%
賃貸事業	5,074	5,910	6,905	6,887	7,751	864	12.5%
割賦事業	922	985	1,120	1,061	911	-149	-14.1%
ファイナンス事業	4,731	4,893	5,999	6,735	6,171	-565	-8.4%
その他の事業	-	-	70	57	146	89	154.9%

参考 (社)リース事業協会公表

(単位: 億円)

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期		
						前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	41,682	45,106	48,411	44,132	47,670	3,538	8.0%

※2016/3期は速報値

営業資産残高と有利子負債の推移

(単位: 億円)

	項番	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2016/3末	前期末比(額)	前期末比(率)
営業資産残高	1	20,944	22,314	25,975	28,656	29,911	1,255	4.4%
賃貸事業	2	13,758	14,739	17,839	19,150	20,269	1,120	5.8%
割賦事業	3	1,880	2,016	2,137	2,394	2,144	-249	-10.4%
ファイナンス事業	4	5,307	5,559	5,931	6,992	7,244	251	3.6%
その他の事業	5	-	-	68	120	254	134	111.7%
総資産	6	22,604	24,658	28,848	31,519	33,179	1,660	5.3%
自己資本	7	1,909	2,223	2,524	2,929	3,202	272	9.3%
自己資本比率	8	8.4%	9.0%	8.8%	9.3%	9.6%	0.3pt	

有利子負債	9	17,832	19,392	22,117	24,199	25,515	1,316	5.4%
コマーシャル・ペーパー	10	6,319	6,489	7,393	7,546	7,634	88	1.2%
MTN	11	42	297	365	516	411	-106	-20.5%
社債	12	400	950	1,421	1,577	1,555	-21	-1.4%
債権流動化	13	577	547	660	616	781	165	26.8%
短期借入金	14	2,857	3,407	4,152	4,702	4,372	-330	-7.0%
長期借入金	15	7,637	7,702	8,126	9,242	10,762	1,520	16.4%
短期調達比率	16	54.2%	54.9%	55.9%	53.6%	50.4%	-3.2pt	
直接調達比率	17	41.1%	42.7%	44.5%	42.4%	40.7%	-1.7pt	

※1 当第2四半期決算説明資料より、営業資産残高から営業保証を除いております。
※2 ※1の修正に伴い上表は過年度に遡り修正しております。

2017年3月期 連結業績予想

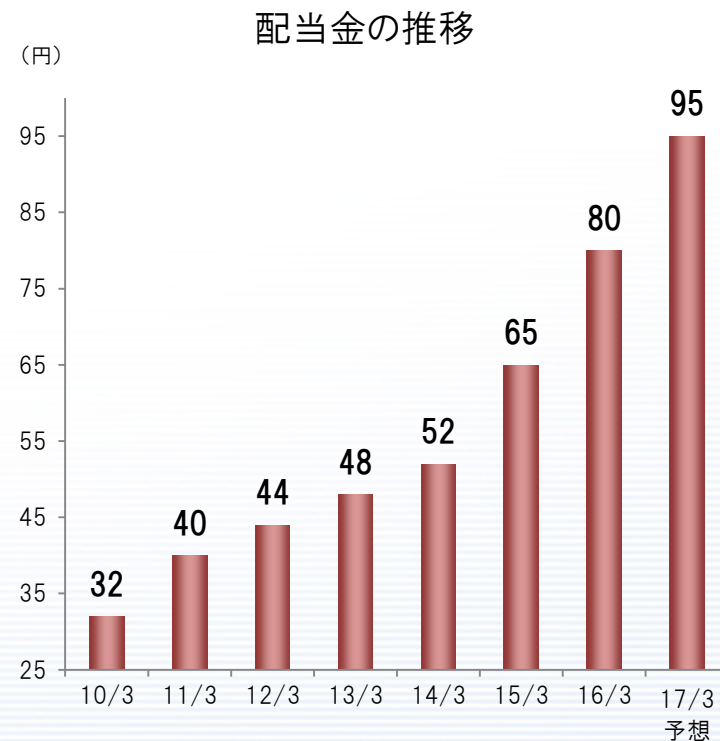
- 経常利益は合併直前期より8期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は6期連続で過去最高益を更新予定

(単位: 億円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期 予想		
				前期比(額)	前期比(率)
売上高	8,830	9,405	9,500	95	1.0%
営業利益	584	659	705	46	7.0%
経常利益	607	680	720	40	5.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	341	400	425	25	6.2%
1株当たり当期純利益	322.84円	379.34円	402.70円	23.36円	6.2%

- 還元と成長投資のバランスに配慮し、当期配当は前期比15円増配の年間80円
2017年3月期の配当予想は、さらに15円増配の年間95円を予定
- 2017/3期の配当性向予想は前期比2.5pt上昇の23.6%

	2015/3期	2016/3期	2017/3期 予想		
				前期比(額)	前期比(率)
1株当たり当期純利益	322.84円	379.34円	402.70円	23.36円	6.2%
年間配当金	65.00円	80.00円	95.00円	15.00円	18.8%
配当性向	20.1%	21.1%	23.6%	2.5pt	—



2. 4事業分野サマリー

(単位: 億円)

	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2016/3末	前期末比	
						(額)	(率)
営業資産残高	20,944	22,314	25,975	28,656	29,911	1,255	4.4%
国内リース事業分野	14,916	14,957	15,322	15,347	14,920	-427	-2.8%
構成比	71.2%	67.0%	59.0%	53.6%	49.9%		
スペシャルティ事業分野	3,973	4,881	5,374	6,900	8,141	1,241	18.0%
構成比	19.0%	21.9%	20.7%	24.1%	27.2%		
国内オート事業分野	1,010	1,142	3,579	3,799	4,097	298	7.8%
構成比	4.8%	5.1%	13.8%	13.3%	13.7%		
国際事業分野	1,045	1,334	1,700	2,610	2,753	143	5.5%
構成比	5.0%	6.0%	6.5%	9.0%	9.2%		

※1 当第2四半期決算説明資料より、営業資産残高から営業保証を控除し、各事業分野の集計基準についても一部変更しております。

※2 ※1の修正に伴い、上表は過年度に遡り修正しております。

国内リース事業分野

- 国内営業部門
(主としてリース・割賦取引)
コホレート、情報機器、首都圏、
エリアの各営業部門
- 国内関係会社
(オート3社除く)

スペシャルティ事業分野

- スペシャルティ営業
第一部門
(船舶、航空機 他)
- スペシャルティ営業
第二部門
(不動産・環境・エネルギー 他)

国内オート事業分野

- 日本カーソリューションズ^{*}
(主として法人向けオートリース)
- オリコオートリース
(個人向けオートリース)
- ニッポンレンタカーサービス
(レンタカー)

国際事業分野

- 東アジア・アセアン営業部門
(アジアの現地法人)
- グローバル営業部門
(米国の現地法人、グローバル・
ベンダー取引)

- ①経産省が実施した「先端設備等の投資促進事業」の実績シェア50%(当社推計)
- ②採算性を重視した営業戦略が奏功。フローのスプレッドは改善傾向

■リース手法を活用した先端設備投資等の投資促進事業(経済産業省)

- ✓ 制度対象期間:2014年3月～2016年3月
- ✓ 設備投資額の5%を上限に、政府はリース会社が見込む残価の1/2を補償

【当社実績】
リース先企業 合計29社
主なリース先企業

項	リース先企業	対象設備
1	富士通(株)	電気設備等
2	川崎重工業(株)	製造設備
3	(株)IHI	航空機エンジン製造設備他
4	大和ハウス工業(株)	電気業用設備
5	(株)ユーグレナ	食料品製造業用設備

- ✓ 補償対象設備投資総額2,000億円規模のうち約50%を当社グループにて取り組み(当社推計)

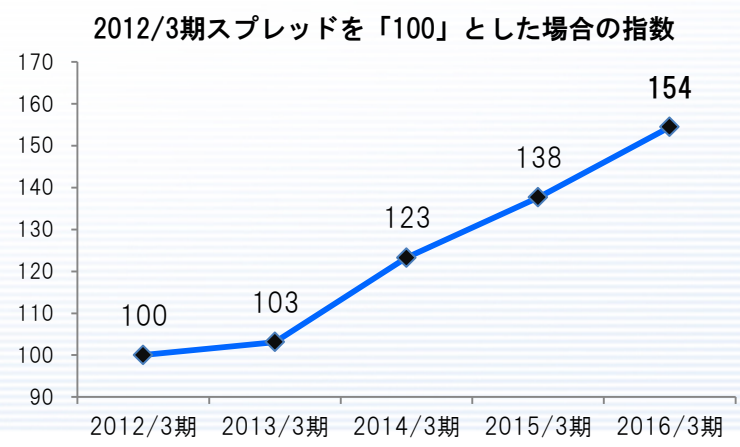
■フローのスプレッドは改善傾向

2015年度の取り組み概要

- ✓ 営業資産残高は約1兆5,000億円レベル
- ✓ 採算性を重視した営業戦略、付加価値の高い情報通信機器を主体とした営業スタイルの浸透



フローのスプレッドは每期着実に改善



スペシャルティ事業分野①

(営業資産残高の推移)

(単位: 億円)

	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2016/3末		
						前期末比(額)	前期末比(率)
営業資産残高	3,973	4,881	5,374	6,900	8,141	1,241	18.0%
船舶・航空機	884	1,301	2,029	3,453	4,011	558	16.2%
構成比	22.3%	26.7%	37.8%	50.0%	49.3%		
環境・エネルギー	73	79	157	234	373	139	59.4%
構成比	1.8%	1.6%	2.9%	3.4%	4.6%		
不動産	2,319	2,792	2,367	2,401	2,922	521	21.7%
構成比	58.4%	57.2%	44.0%	34.8%	35.9%		
その他	697	709	821	812	835	23	2.8%
構成比	17.5%	14.5%	15.3%	11.8%	10.2%		

※1 当第2四半期決算説明資料より、営業資産残高から営業保証を控除し、各事業分野の集計基準についても一部変更しております。

※2 ※1の修正に伴い、上表は過年度に遡り修正しております。

※3 その他は、ファクタリング、債権流動化等

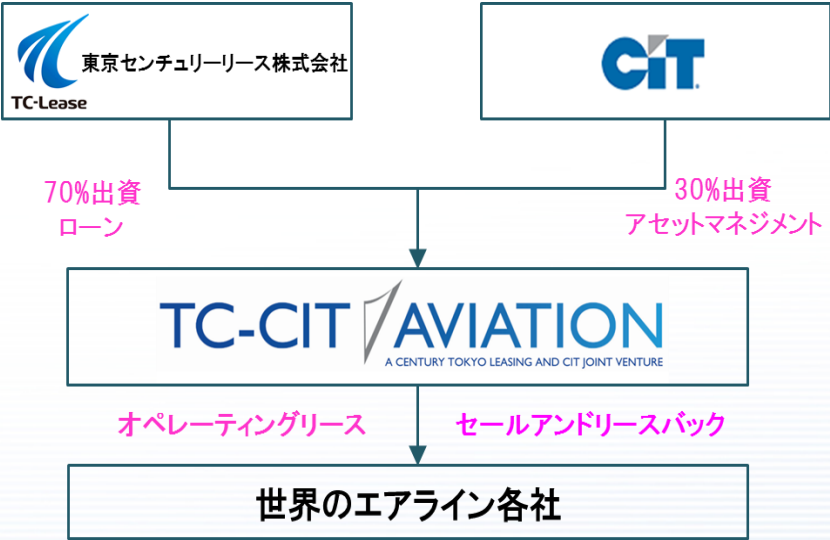
米国CIT社との航空機リース事業は計画2,000億円に向けて着実に進展

CIT社との航空機リースJV概要

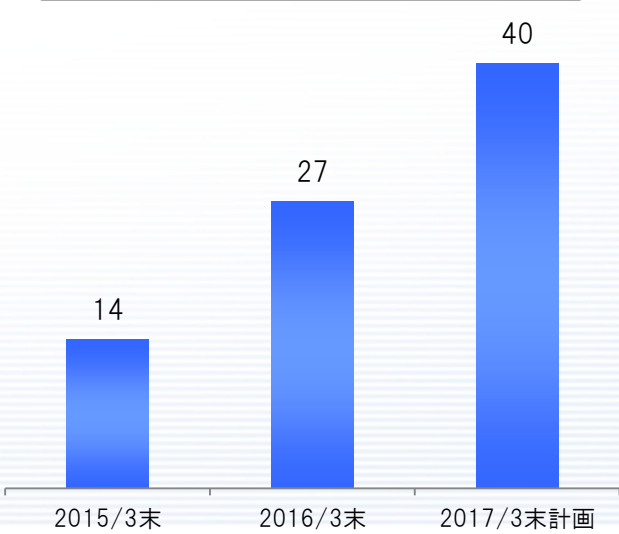
TC-CIT AVIATIONの現況

- ✓ アイルランドと米国に設立(連結子会社)
- ✓ TC-Leaseはファイナンス機能
- ✓ CIT社はアセットマネジメント

- ✓ 2016/3末 営業資産残高1,278億円(27機)
- ✓ 2017/3末までに営業資産残高は2,000億円規模(40機)を目指す



航空機保有機体数の推移



スペシャルティ事業分野③

(環境・エネルギー、アセットマネジメント・ビジネス)

環境・エネルギー:太陽光発電関連は京セラとのJVを中心に1,000MWを超える規模まで拡大見込
アセットマネジメント・ビジネス:マーケット環境に左右されない安定的収益基盤の構築

京セラTCLソーラーの実績状況

- ✓ 2016年3月末、40カ所が稼働済
(出力規模:80.7MW)
- ✓ 営業資産残高は16/3末で238億円
- ✓ 太陽光発電資産としては総額1,200億円
規模(375MW)まで拡大見込

15/10月稼働
滋賀・矢橋帰帆島
メガソーラー
出力8.5MW



15/12月建設開始
千葉山倉
水上メガソーラー
出力13.7MW
(水上設置型では世界最大)



※ 完成予想図

アセットマネジメント・ビジネスへの参入

- ✓ 日本土地建物の子会社である日土地アセットマネジメントの発行済株式30%を取得(2016年6月中を予定)
- ✓ 日本土地建物と共同で日土地アセットマネジメントの資産運用事業の成長戦略を推進

- ✓ 市況に左右されない安定的収益基盤の構築
- ✓ 収益ソースの多様化

日本土地建物の概要

連結経営指標等 (15/10期有価証券報告書より)

経常利益	136億円
当期純利益	160億円
総資産額	6,076億円
資本金	170億円

※ 当社は第2位(7.2%)の株主

日土地アセットマネジメント

- ✓ 1973年4月設立(2008年よりアセットマネジメント業務開始)
- ✓ 2016年3月末時点で、総合型私募リートと12の私募ファンドを運用。預かり資産合計 約2,820億円

国内オート事業分野の車両管理台数は約57万台まで増加(前期比+3万台)

(単位:億円)

	日本カーソリューションズ (NCS) <連結>		オリコオートリース (OAL) <単体>		ニッポンレンタカーサービス (NRS) <単体>	
	2015/3期	2016/3期	2015/3期	2016/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	1,669	1,703	341	393	269	280
営業利益	90	91	9	11	15	20
経常利益	90	92	9	11	14	20
当期純利益	46	57	6	8	8	11

	2015/3末	2016/3末	2015/3末	2016/3末	2015/3末	2016/3末
営業資産残高(※)	2,775	2,925	785	961	283	283

※ 国内オート事業分野の営業資産残高(4,097億円)は、上記3社の合計値(4,168億円)から事業分野間の取引額(71億円)を控除

オート事業分野 会社紹介

オート事業会社	事業内容	主な株主 (16/3末)	管理台数 (千台)	主なトピックス
 日本カーソリューションズ(株)	法人向け オートリース	TC-Lease 59.5% NTT 40.5%	539	個人向けオートリース「リースDeマイカー」専用のWEBサイトをオープン
 ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー	TC-Lease 69.6%	38 NCSの内数(12)	TC-Leaseの議決権比率の上昇、取込利益の増加 15/3末 63.2% ⇒ 16/4末 71.9%
 (株)オリコオートリース	個人向け オートリース	TC-Lease 50.0% オリコ 50.0%	NCSの内数(63)	16/3期 経常利益は前期比21.4%増の11億円。管理台数も6万台を突破

国際事業分野①

(部門別営業資産残高の内訳)

営業資産残高(円貨)

(単位:億円)

	2014/3末			2015/3末			2016/3末		
	実績	前期末比(額)	前期末比(率)	実績	前期末比(額)	前期末比(率)	実績	前期末比(額)	前期末比(率)
東アジア	310	62	24.8%	448	138	44.4%	525	78	17.3%
アセアン	666	198	42.2%	1,233	567	85.1%	1,215	-19	-1.5%
東アジア・アセアン営業部門 ①	976	259	36.2%	1,681	705	72.2%	1,740	59	3.5%
USA ②	291	116	66.3%	481	190	65.5%	608	127	26.5%
グローバルベンダー	433	-9	-2.0%	448	14	3.3%	405	-43	-9.6%
グローバル営業部門	724	107	17.4%	929	205	28.3%	1,013	85	9.1%
国際事業分野合計	1,700	366	27.5%	2,610	909	53.5%	2,753	144	5.5%
地域別合計(①+②)	1,267	375	42.1%	2,162	895	70.6%	2,348	186	8.6%

現地通貨の円換算レートの推移

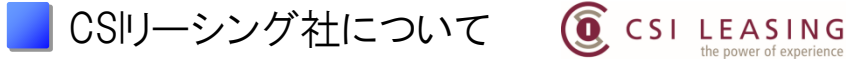
	2012/12末	2013/12末	2014/12末		2015/12末	
					前期末比	前期末比(率)
CNH(人民元)	13.91	17.35	19.34	18.34	-1.0	-5.2%
SGD(シンガポールドル)	70.78	83.06	91.1	85.35	-5.8	-6.3%
THB(タイバーツ)	2.82	3.21	3.65	3.35	-0.3	-8.2%
IDR(インドネシアルピア)	0.009	0.0086	0.0097	0.0088	-0.0009	-9.3%
MYR(マレーシアリンギット)	28.28	32.00	34.44	28.13	-6.3	-18.3%
USD(米ドル)	86.58	105.4	120.53	120.54	0.0	0%

※ 各現地法人の決算期は12月。期末決算における換算レートも12月末レートを使用

国際事業分野②

(CSIリーシング社の完全子会社化)

IT機器リースにおいて世界トップのサービスを提供



CSIリーシング社について

(2015/6月期)

- ✓ **総資産** \$1,635M (約1,800億円)
- ✓ **経常利益** \$ 23M (約 25億円)
- ✓ **当期純利益** \$ 13M (約 14億円)
- ✓ **RORA(※)** 10.4%

※経常利益÷(営業資産残高－ノンリコースローン)

決算(主要項目)

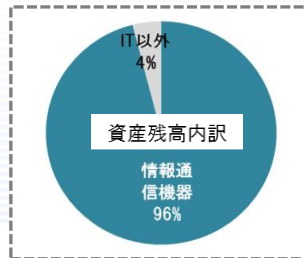
(単位:USD)

	2014/6月期	2015/6月期
営業利益	78百万	79百万
経常利益	22百万	23百万
当期純利益	13百万	13百万
1株当たり当期純利益	11.4	10.0
総資産	1,594百万	1,635百万

✓ 情報通信機器の取扱いに強み



出張データ消去サービスなどを行う専門トラック(子会社のEPC社)



✓ 米国独立系最大手のリース会社

(単位:百万USD)

順位	会社名	年間取扱高	
		2015	2014
1	CSI Leasing	1,048.8	984.2
2	GreatAmerica Financial Services	816.2	737.7
3	Ascentium Capital	686.3	440.0
4	LEAF Commercial Capital	388.1	321.1
5	ENGs Commercial Finance	267.0	206.0

※ 米国業界誌Monitor調査

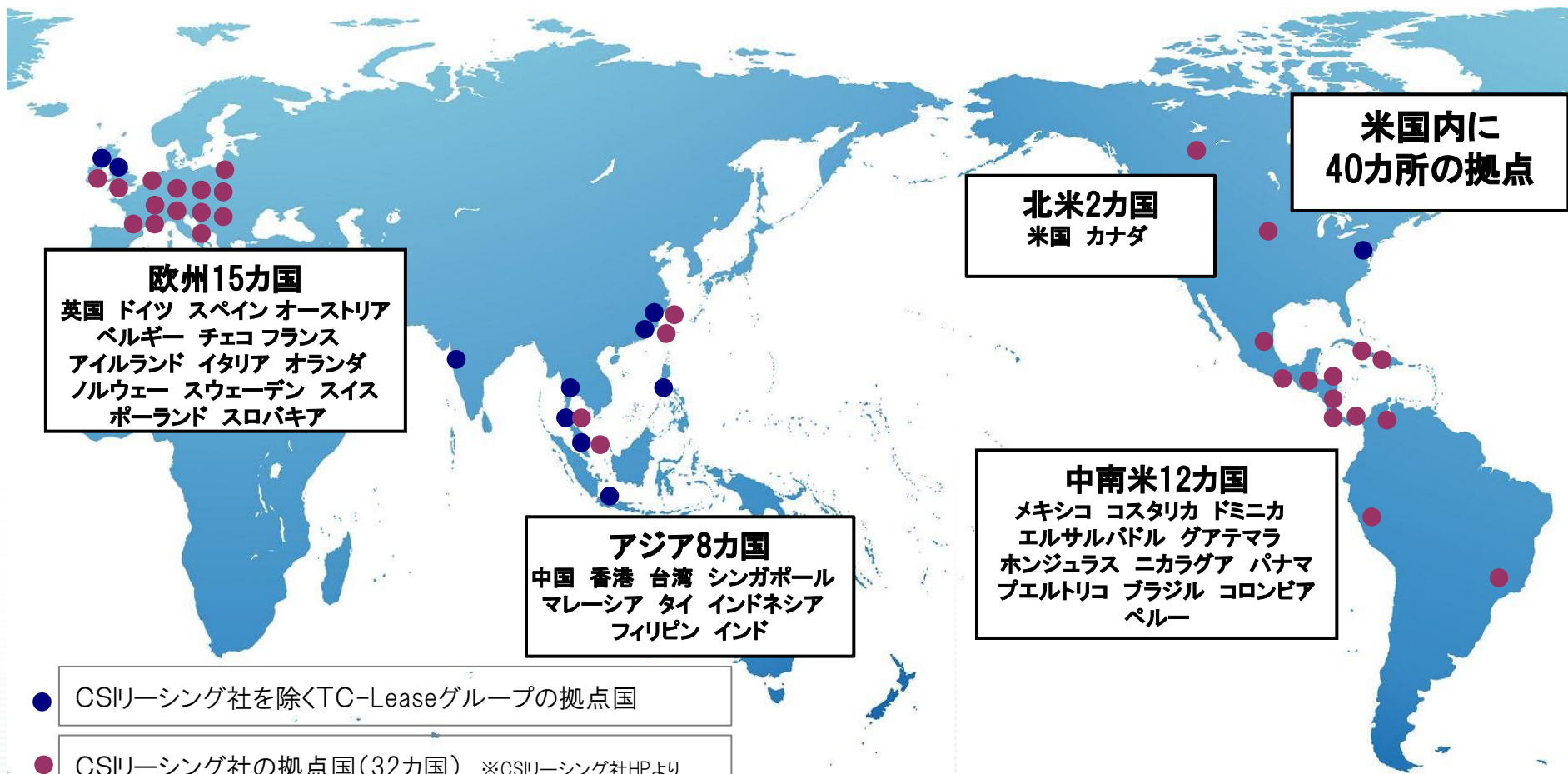
完全子会社化後のシナジー

 		
ネットワーク	北米・中南米・欧州など 30カ国超	アジアを中心に 10カ国超
IT機器リース	独立系リース会社として 米国トップ	国内トップシェア

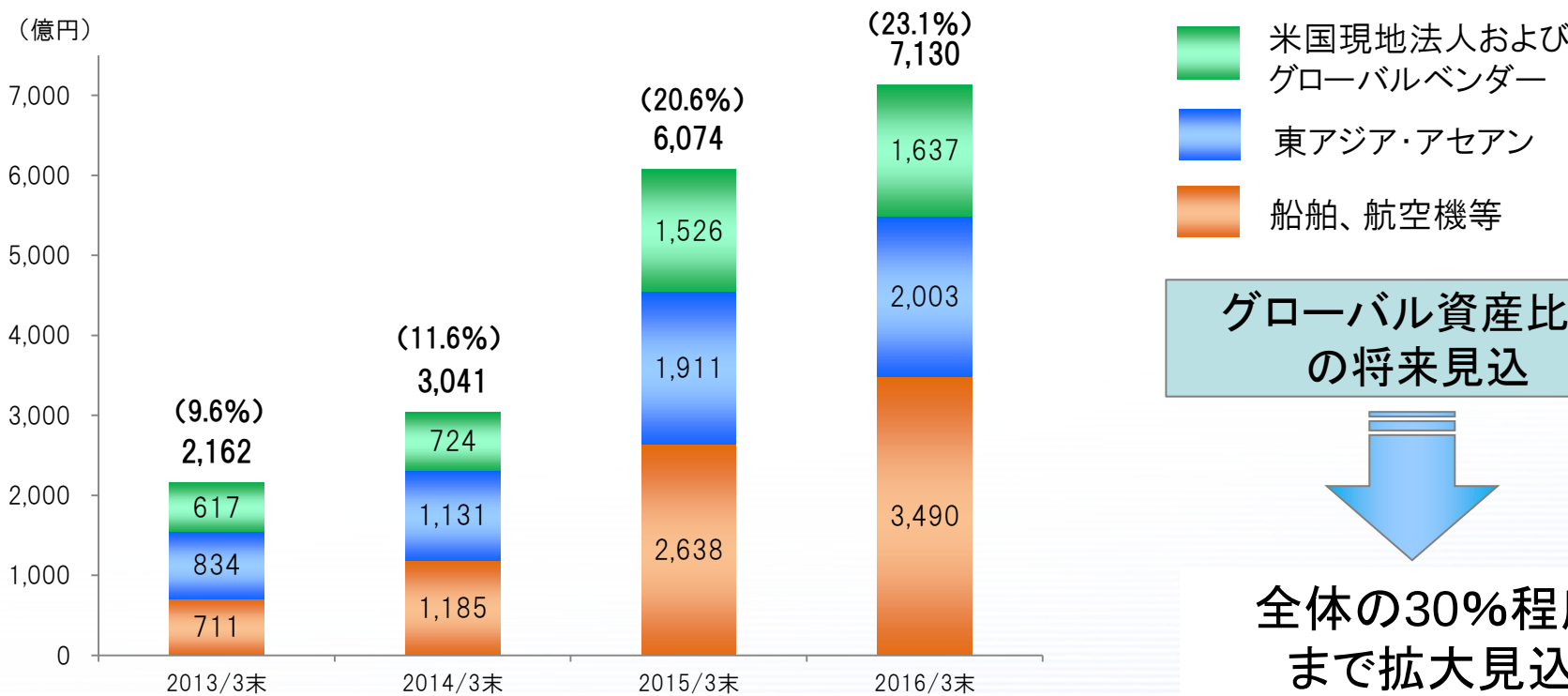
- ✓ 世界トップクラスのグローバルネットワークを構築
- ✓ 国内外の親密ITベンダーの販売金融に対するサポート体制を大幅に強化
- ✓ IT機器リースにおいて世界トップのサービスを提供

世界37カ国に広がるTC-Leaseグループの海外ネットワーク

※ 香港は中国に含める。台湾は1カ国としてカウント。



航空機事業等のスペシャルティ事業資産の増加により前期末比2.5pt上昇の23.1%



グローバル資産比率の将来見込

↓

全体の30%程度まで拡大見込

※1 当第2四半期決算説明資料より、営業資産残高から営業保証を控除し、各事業分野の集計基準につきましても一部変更しております。
※2 ※1の修正に伴い、上表は過年度に遡り修正しております。
※3 グローバル資産残高について
以下、①～③を合計した計数
①国際事業分野の営業資産残高 ②国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率
③その他事業分野の海外資産残高(主に船舶、航空機)

※4 グローバル資産比率⇒海外事業比率を見る指標
グローバル資産残高÷{連結営業資産残高+国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率}

3. 第三次中期経営計画

(2017年3月期～2019年3月期)

第二次中期経営計画の総括①

(各事業分野における実績)

18

1. 基本方針

真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。

2. 主な実績

■ 国内リース事業
 ■ スペシャルティ事業
 ■ 国内オート事業
 ■ 国際事業

第一次 中計 期間	2010年	 IHグループ金融会社、(株)IHファイナンスサポートを連結子会社化
	2011年	 インドネシアに現地法人設立
	2012年	 タタキャピタルと業務提携、インドに進出  米国大手航空機部品業のGA Telesis, LLCを持分法子会社化  京セラ(株)と共同で京セラTCLソーラー合同会社(太陽光発電事業)を設立
第二次 中計 期間	2013年	 日本カーソリューションズ(株)、ニッポンレンタカーサービス(株)を連結子会社化  中国にファクタリング会社を設立
	2014年	 航空機リース世界第6位の米国CIT社と航空機リース合併事業を開始  フィリピン大手銀行(BPI)系リース会社の株式取得、持分子会社化  タイ有力銀行(TISCO)との合併リース会社を連結子会社化
	2015年	 オリコとの合併により中小企業向けベンダーリースの(株)オリコビジネスリースを設立  経産省・東証が共同で進める「攻めのIT経営銘柄」に選出  米国独立系最大手のリース会社、CSI Leasing社の完全子会社化を決定  経産省が行う「先端設備等の投資促進事業」の実績シェア50%を当社GIにて取組

第二次中期経営計画の総括② (経営目標に対する実績)

19

【経営目標】

目標値

連結経常利益

500億円以上

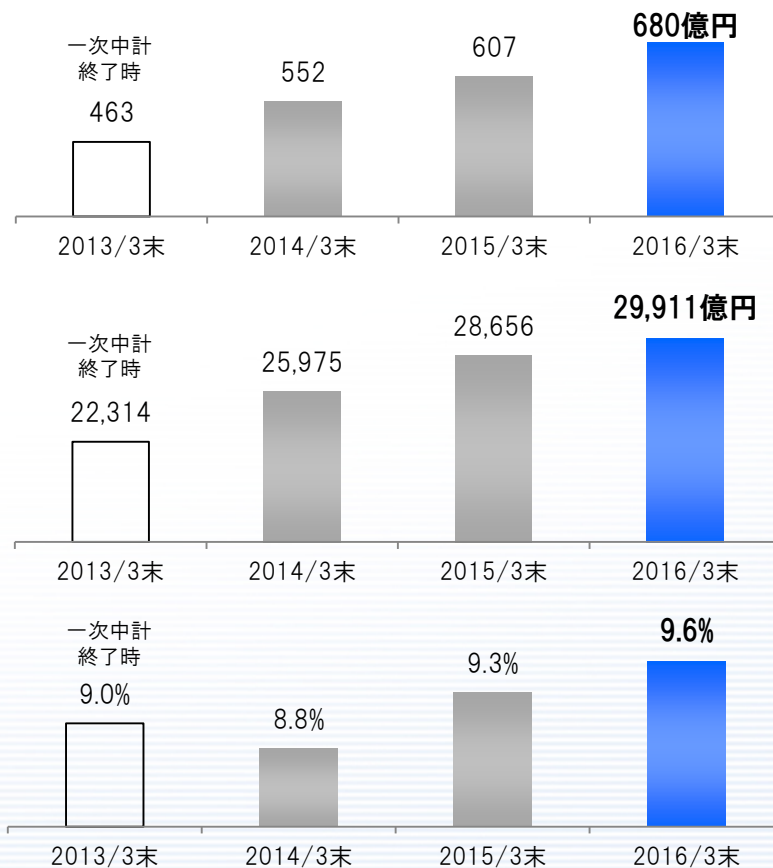
連結営業資産

2.6兆円

連結
自己資本比率

10%

実績



1.基本方針

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、
更なる持続的成長の礎を築く

2.経営戦略

【営業基盤強化】	【経営基盤強化】
(1)リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革 (2)「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造 (3)グループ力を結集したオート事業総合No.1への挑戦 (4)アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大 (5)持続的な企業発展に向けた事業企画・開発	(1)連結経営の強化 (2)財務基盤の充実と強化 (3)リスクコントロールの高度化 (4)人材開発の強化 (5)コーポレートガバナンスの充実

3.経営目標

項番	項目	統合時 (09/03末)	第一次中計終了時 (13/3末)	第二次中計終了時 (16/3末)	第三次中計目標値 (16/4～19/3)
(1)	連結経常利益	223億円	463億円	680億円	800億円以上
(2)	連結ROA(経常利益/営業資産)	1.1%	2.1%	2.3%	2.3%以上
(3)	連結自己資本比率	5.2%	9.0%	9.6%	11.0%
	営業資産残高	2兆1,000億円	2兆2,314億円	2兆9,911億円	
	時価総額	640億円	2,666億円	4,452億円	

社名変更

(変更予定日:2016年10月1日)

※ 2016年6月24日開催予定の第47回定時株主総会における承認を前提

1. 新社名 (英文)

東京センチュリー株式会社 (Tokyo Century Corporation)

2. 企業理念

(1) 経営理念

東京センチュリーグループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

(2) コーポレートスローガン

その挑戦に、力を。

『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー

(3) 経営方針

- お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。
- 新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、中長期的な企業価値の向上に努めます。
- 多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、すべての役職員が専門性を高め、成長と誇りを実感できる企業を目指します。
- 企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動を行います。

Appendix (決算資料)

損益計算書(連結)

22

(単位:百万円)

勘定科目	2015年3月期	2016年3月期	増 減	
			金額	増減率(%)
賃貸事業	758,749	808,458	49,709	6.6
割賦事業	81,841	81,481	△ 360	△ 0.4
ファイナンス事業	22,921	29,266	6,345	27.7
その他の事業	19,464	21,254	1,789	9.2
売上高	882,976	940,460	57,483	6.5
賃貸事業	656,537	698,358	41,820	6.4
割賦事業	76,513	75,806	△ 706	△ 0.9
ファイナンス事業	1,704	1,262	△ 441	△ 25.9
その他の事業	14,111	14,880	769	5.4
資金原価	10,431	13,336	2,905	27.9
売上原価	759,298	803,645	44,347	5.8
売上総利益	123,678	136,815	13,136	10.6
人件費	38,817	40,636	1,819	4.7
経費	27,482	29,056	1,574	5.7
貸倒償却	△ 1,064	1,217	2,281	-
販売費及び一般管理費	65,235	70,910	5,675	8.7
営業利益	58,443	65,904	7,461	12.8
営業外収益	5,718	3,517	△ 2,200	△ 38.5
営業外費用	3,493	1,413	△ 2,079	△ 59.5
経常利益	60,668	68,008	7,340	12.1
特別利益	1,286	941	△ 345	△ 26.8
特別損失	2,247	490	△ 1,757	△ 78.2
税金等調整前当期純利益	59,707	68,459	8,751	14.7
法人税等合計	21,607	23,152	1,545	7.2
当期純利益	38,100	45,306	7,206	18.9
非支配株主に帰属する当期純利益	3,968	5,273	1,305	32.9
親会社株主に帰属する当期純利益	34,132	40,033	5,900	17.3

*百万円未満は、切り捨てて表示しております。

注1 営業外損益の内訳

(単位:百万円)

勘定科目	2015年3月期	2016年3月期	増 減
(営業外収益)			
受取利息	138	50	△ 87
受取配当金	826	851	24
持分法による投資利益	513	1,286	772
為替差益	3,794	-	△ 3,794
金融派生商品収益	-	755	755
その他の営業外収益	445	574	129
営業外収益合計	5,718	3,517	△ 2,200
(営業外費用)			
支払利息	458	306	△ 152
為替差損	-	858	858
金融派生商品費用	2,782	-	△ 2,782
その他の営業外費用	251	249	△ 2
営業外費用合計	3,493	1,413	△ 2,079

注2 特別損益の内訳

(単位:百万円)

勘定科目	2015年3月期	2016年3月期	増 減
(特別利益)			
投資有価証券売却益	600	922	322
負ののれん発生益	667	-	△ 667
その他	19	18	0
特別利益合計	1,286	941	△ 345
(特別損失)			
事務所移転関連費用	330	289	△ 41
固定資産処分損	63	80	16
システム統合関連費用	791	-	△ 791
その他	1,062	121	△ 941
特別損失合計	2,247	490	△ 1,757

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

勘定科目	2015年3月末	2016年3月末	増減		勘定科目	2015年3月末	2016年3月末	増減	
			金額	増減率(%)				金額	増減率(%)
現金及び預金	70,560	80,395	9,834	13.9	支払手形及び買掛金	202,880	197,272	△ 5,608	△ 2.8
割賦債権	252,946	226,467	△ 26,478	△ 10.5	短期借入金	470,167	437,181	△ 32,986	△ 7.0
リース債権及びリース投資資産	1,485,017	1,480,951	△ 4,066	△ 0.3	1年内償還予定の社債	91,099	44,571	△ 46,528	△ 51.1
営業貸付債権	535,842	528,365	△ 7,476	△ 1.4	1年内返済予定の長期借入金	281,085	277,758	△ 3,327	△ 1.2
営業投資有価証券	161,790	194,627	32,837	20.3	コマーシャル・ペーパー	754,600	763,400	8,800	1.2
賃貸料等未収入金	18,630	24,287	5,657	30.4	債権流動化に伴う支払債務	57,800	75,400	17,600	30.4
有価証券	2,760	12,843	10,083	365.3	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,087	1,096	9	0.9
商品及び製品	880	677	△ 203	△ 23.1	リース債務	7,305	7,335	30	0.4
繰延税金資産	5,943	4,349	△ 1,593	△ 26.8	未払法人税等	10,160	9,614	△ 546	△ 5.4
その他の流動資産	56,804	69,256	12,452	21.9	繰延税金負債	1,244	1,507	262	21.1
貸倒引当金	△ 3,787	△ 3,236	551	-	割賦未実現利益	13,555	12,026	△ 1,529	△ 11.3
					賞与引当金	2,554	2,763	209	8.2
					役員賞与引当金	153	168	14	9.3
					その他の引当金	450	478	27	6.0
					その他の流動負債	49,075	47,666	△ 1,408	△ 2.9
流動資産合計	2,587,387	2,618,986	31,598	1.2	流動負債合計	1,943,221	1,878,241	△ 64,980	△ 3.3
賃貸資産	429,659	545,724	116,065	27.0	社債	118,203	152,031	33,827	28.6
賃貸資産前渡金	8,424	12,302	3,878	46.0	長期借入金	643,115	798,451	155,336	24.2
その他の営業資産	12,019	25,442	13,422	111.7	債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	1,600	△ 1,096	△ 40.7
社用資産	9,219	9,733	514	5.6	リース債務	11,329	10,912	△ 416	△ 3.7
有形固定資産合計	459,322	593,202	133,880	29.1	繰延税金負債	3,381	2,483	△ 898	△ 26.6
賃貸資産	273	231	△ 42	△ 15.4	役員退職慰労引当金	445	259	△ 185	△ 41.7
のれん	4,139	3,614	△ 525	△ 12.7	メンテナンス引当金	911	940	29	3.3
その他	4,646	4,204	△ 441	△ 9.5	退職給付に係る負債	7,119	9,614	2,494	35.0
無形固定資産合計	9,059	8,050	△ 1,008	△ 11.1	その他の固定負債	84,908	88,454	3,546	4.2
投資有価証券	67,344	64,278	△ 3,065	△ 4.6					
破産更生債権等	2,239	2,199	△ 40	△ 1.8	固定負債合計	872,112	1,064,748	192,635	22.1
繰延税金資産	3,575	4,701	1,125	31.5	負債合計	2,815,334	2,942,990	127,656	4.5
その他の投資	24,314	27,934	3,620	14.9	資本金	34,231	34,231	-	-
貸倒引当金	△ 1,372	△ 1,490	△ 118	-	資本剰余金	5,537	6,122	584	10.6
					利益剰余金	233,650	266,044	32,394	13.9
					自己株式	△ 2,876	△ 2,806	70	-
					株主資本合計	270,542	303,591	33,048	12.2
					その他有価証券評価差額金	16,439	15,474	△ 965	△ 5.9
					繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 624	△ 614	-
					為替換算調整勘定	6,026	3,028	△ 2,998	△ 49.7
					退職給付に係る調整累計額	△ 64	△ 1,307	△ 1,243	-
					その他の包括利益累計額合計	22,392	16,570	△ 5,821	△ 26.0
					新株予約権	491	716	224	45.6
					非支配株主持分	43,110	53,994	10,883	25.2
投資その他の資産合計	96,101	97,623	1,521	1.6	純資産合計	336,537	374,872	38,335	11.4
固定資産合計	564,483	698,876	134,392	23.8	負債純資産合計	3,151,871	3,317,862	165,991	5.3
資産合計	3,151,871	3,317,862	165,991	5.3					

当社グループ(海外現法等除く)

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2016/3期	2,451	167	288	95	1,821	87	386	1,117	6,412
構成比	38%	3%	5%	2%	28%	1%	6%	17%	100%
前期比伸び率	-1.3%	3.2%	-22.9%	-1.2%	0.1%	-12.8%	-2.5%	310.8%	12.5%

(単位:億円)

海外現法等	連結計
1,339	7,751
12.9%	12.5%

【参考】リース統計 リース事業協会公表:設備投資額ベース(速報)

(単位:億円)

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2016/3期	14,601	3,960	7,186	1,541	6,070	2,338	5,672	6,302	47,670
構成比	31%	8%	15%	3%	13%	5%	12%	13%	100%
前期比伸び率	3.8%	-2.0%	20.7%	-0.8%	0.5%	10.9%	-1.5%	36.3%	8.0%

(2016年3月末現在)

(国内リース事業分野)

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース(株)	情報関連機器等リース	80%	富士通:20%
(株)IHファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IH:33.5%
エス・ディー・エル(株)	リース	90%	資生堂:10%
(株)アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ:14.9%
(株)オリコビジネスリース	リース	50%	オリエンコーポレーション:50%
(株)TRY	PC等リファービッシュ	100%	
TCエージェンシー(株)	損害保険代理店	100%	

(スペシャルティ事業分野)

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	太陽光発電による売電事業	81%	京セラ:19%
TCプロパティソリューションズ(株)	不動産管理	100%	

(国内オート事業分野)

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ(株)	オートリース	59.5%	日本電信電話:40.5%
(株)オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリエンコーポレーション:50%
ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー	69.6%	

(2016年3月末現在)

(スペシャルティ事業分野)

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC-CIT Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	70%	CIT Group : 30%
	GA Telesis, LLC ※	商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC-CIT Aviation Ireland Limited	航空機リース・ファイナンス	70%	CIT Group : 30%
	TC Aviation Capital Ireland Limited	航空機ファイナンス	100%	

(国際事業分野)

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ: 20%
	東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	統盛融資租賃有限公司 ※	自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ: 51%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司 ※	ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業: 75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司 ※	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ: 51%
シンガポール	Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group: 49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ: 30%
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	伊藤忠グループ: 15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	P.T. Hexa Finance Indonesia ※	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ: 50%、日立建機グループ: 30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation ※	リース	49%	Bank of the Philippine Islands: 51%
米国	Century Tokyo Leasing (USA) Inc.	リース	100%	
	CSI Leasing, Inc. ※	情報通信機器等リース	35%	

※ 持分法適用関連会社

株式の状況／格付け情報

(2016年3月末現在)

株式数及び株主数

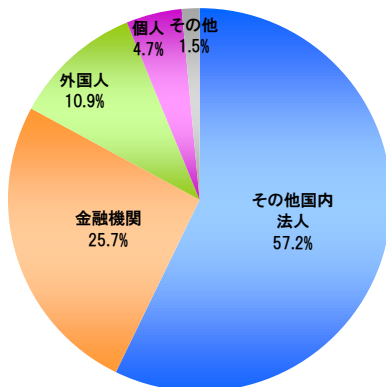
発行可能株式総数..... 400,000,000株
 発行済株式の総数..... 106,624,620株
 株主総数..... 9,171名

大株主

持株数(株) 出資比率(%)

1 伊藤忠商事	26,656,200	25.0
2 日本土地建物	15,369,600	14.4
3 ケイ・エス・オー	9,963,000	9.3
4 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	5,525,700	5.2
5 みずほ銀行	4,688,030	4.4

所有者別株式分布状況



格付け情報(2016年2月15日現在)

格付機関	株式会社日本格付研究所(JCR)	株式会社格付投資情報センター(R&I)
長期	【長期発行体格付】 格付:A+ 格付の見通し:安定的 【発行登録債予備格付】* 格付:A+ 発行予定額:2,000億円 発行予定期間:2016年2月14日から2年間 【ユーロMTNプログラム】 発行限度額:20億米ドル相当額 格付:A+	【発行体格付】 格付:A 格付の方向性:安定的 【発行登録債予備格付】* 格付:A 発行予定額:2,000億円 発行予定期間:2016年2月14日から2年間 【ユーロMTNプログラム】 発行限度額:20億米ドル相当額 格付:A
短期	【コマーシャルペーパー】 発行限度額:6,500億円 格付:J-1	【コマーシャルペーパー】 発行限度額:6,500億円 格付:a-1

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。